

平成24事業年度決算の概要について

このたび、平成24事業年度(第9期)の財務諸表並びに決算報告書等が、平成25年9月24日付けで文部科学大臣に承認されましたので公表いたします。

財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人の特性を配慮した「国立大学法人会計基準」等に則り作成しております。

なお、上記会計基準及びその実務指針等の一部改訂、文部科学省の指定等により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しております。

平成24事業年度 財務状況について

(単位:百万円)

	23年度	24年度	対前年度比		23年度	24年度	対前年度比
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	146,563	145,169	△ 1,394	固定負債	30,062	27,607	△ 2,455
有形固定資産	145,746	143,933	△ 1,813	資産見返負債	5,386	5,309	△ 77
土地	87,536	87,536	—	センター債務負担金	24,027	21,640	△ 2,387
建物	49,578	48,246	△ 1,332	その他固定負債	648	657	9
構築物	200	168	△ 32	流動負債	14,886	15,997	1,111
工具器具備品	7,303	6,926	△ 377	運営費交付金債務	572	937	365
その他有形固定資産	1,126	1,055	△ 71	寄附金債務	2,825	3,019	194
無形固定資産	198	214	16	一年以内センター債務負担金	3,507	3,384	△ 123
投資その他資産	619	1,021	402	未払金	6,097	6,748	651
流動資産	15,515	16,984	1,469	その他流動負債	1,883	1,907	24
現金及び預金	7,306	7,657	351	負債合計	44,949	43,604	△ 1,345
未収附属病院収入	5,090	5,170	80	(純資産の部)			
その他未収入金	191	284	93	資本金	75,956	75,956	—
有価証券	2,400	3,299	899	資本剰余金	19,474	17,756	△ 1,718
医薬品及び診療材料	482	517	35	利益剰余金	21,699	24,835	3,136
その他流動資産	44	54	10	純資産合計	117,130	118,548	1,418
資産合計	162,079	162,153	74	負債・純資産合計	162,079	162,153	74

【財務状況】

財務状況全般につきましては財務諸表に記載のとおりです。

当期末の資産合計は約1,621億円となっており、前期末比約0.7億円の増加となっております。

この主な増減要因として、歩行者用デッキの取設や医科棟等の改修により建物の資産価値が約11億円増加した一方、減価償却の進行による減少が約24億円あり、これらを相殺した結果、固定資産は約13億円の減少となります。

次に、流動資産が約14億円増加しておりますが、これは主に未払金増加による現金及び預金の約3億円増加及び資金運用のため有価証券が約8億円増加したことによるものです。

当期末の負債合計は約436億円となっており、前期末比約13億円の減少となっております。

この主な増減要因として、借入金を返済したことにより、国立大学財務・経営センター債務負担金が約25億円減少した一方、翌期に支払われる未払金が約6億円増加し、またプロジェクト研究経費等を繰越したことにより運営費交付金債務が約3億円増加したことによるものです。

上記資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は約1,185億円となっております。

平成24事業年度 運営状況について

(単位:百万円)

費 用	23年度	24年度	対前年度比	収 益	23年度	24年度	対前年度比
経常費用	50,303	50,001	△ 302	経常収益	52,581	53,144	563
人件費	21,578	21,670	92	運営費交付金収益	15,254	13,677	△ 1,577
物件費	27,762	27,511	△ 251	学生納付金収益	1,273	1,394	121
教育・研究・支援経費	4,715	5,412	697	附属病院収益	29,020	30,692	1,672
診療経費	19,864	18,935	△ 929	施設費・補助金等	1,223	1,588	365
受託研究・事業経費	2,257	2,160	△ 97	雑収入	1,167	1,186	19
一般管理費	924	1,002	78	受託研究収益等	2,259	2,170	△ 89
財務費用等	962	819	△ 143	寄附金収益	1,148	1,138	△ 10
				資産見返負債戻入	1,234	1,296	62
臨時損失	59	67	8	臨時利益	64	61	△ 3
当期総利益	2,283	3,136	853	目的積立金取崩額	—	—	—

当期は国立大学法人化して第9期事業年度となります。当期の事業規模は前期と比較し約0.6%(約3億円)ほど縮小していますが、主に病院情報管理システム等のリース期間終了に伴う減価償却費の減少による影響です。

運営状況につきましては、損益計算書では経常費用が500億円、経常収益が531億円となっており、この差額が経常利益として約31億円となっております。

経常利益から、臨時損失、臨時利益及び目的積立金取崩額を加算すると、当期総利益が約31億円となります。この当期総利益には、国立大学法人における固有の会計処理による「非資金的項目」が含まれており、現金を伴う利益は約1.7億円です。この現金を伴う利益は、病院収入やその他の業務収入の増加、効率的な事業実施の実現による経費の削減など、経営努力によるものです。

【費用】

経常費用は、人件費が約43%、物件費が約55%、財務費用(借入金の支払利息等)が約2%という構成比率となっております。

人件費は、当期総額で約216億円が計上され、前期比約0.9億円の増加(前期比約0.4%増)となっております。

物件費は、総額約275億円で、前期比約2億円の減少(前期比約0.9%減)となっておりますが、これは主に、病院情報管理システム等のリース期間終了に伴い減価償却費が減少したことによる影響です。

借入金にかかる支払利息は償還計画のとおり約8億円で、前期比約1.5億円減少しております。

【収益】

経常収益は、運営費交付金などの国費が約29%、自己収入が約63%、外部資金が約6%、資産見返負債戻入が約2%という構成比率となっております。

国費には運営費交付金収益、施設費収益及び補助金収益が該当し、当期は総額約152億円、前期比約12億円の減少(前期比約7%減)となっております。

この主な減額要因としては、給与改定臨時特例法に基づく給与削減の影響等による運営費交付金の交付額が減少したことにより、運営費交付金収益が約15億円減少したことによるものです。

自己収入には、学生納付金収益(授業料収益、入学料収益、検定料収益)、附属病院収益、雑収入(財務収益、雑益)が該当し、当期は総額332億円で前期比約18億円の増加(前期比約5%増)となっております。

この主な増加要因としては、診療報酬改定に伴い附属病院収益が約16億円増加したことによるものです。

外部資金は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益が該当し、当期は総額約33億円で前期比約2億円の減少(前期比約2%減)となっております。

●当期総利益の主な要因

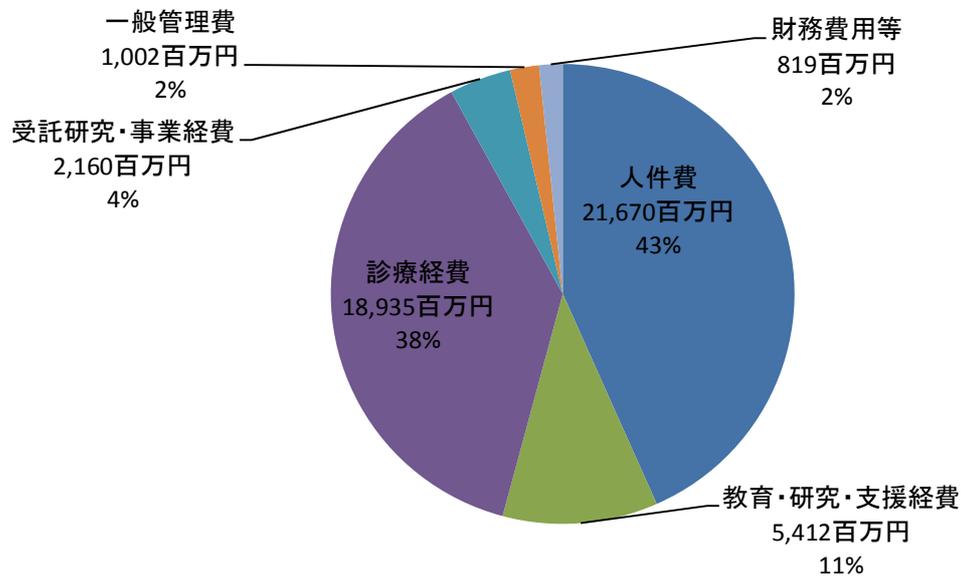
【現金の裏づけがあるもの】 1.7億円

病院収入その他の業務収入の増や効率的な事業の実施による経費削減によるもの

【現金の裏づけがないもの(国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理など構造的な要因によるもの)】 29億円

- ・附属病院に関する借入金償還額と減価償却費差額
- ・自己収入財源で取得した資産と減価償却費差額
- ・継承医療機器にかかる資産見返物品受贈額戻入
- ・附属病院収入等の未収入金分等

経常費用 50,001百万円



経常収益 53,144百万円

